



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,443	△6.2	3,460	256.3	2,550	402.1
2021年3月期第1四半期	25,017	△22.4	971	△84.3	507	△86.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,362 百万円 (102.2%) 2021年3月期第1四半期 1,662 百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.00	—
2021年3月期第1四半期	2.19	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,605,249	287,905	7.9
2021年3月期	3,550,415	285,770	8.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 287,805 百万円 2021年3月期 285,665 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△10.6	11,500	9.9	10,000	82.4	43.16
通期	87,000	△12.8	8,000	△65.3	7,000	△67.3	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	232,139,248 株	2021年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	490,555 株	2021年3月期	490,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	231,648,852 株	2021年3月期1Q	231,649,973 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
※ 2022年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比15億74百万円減少し、234億43百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比40億64百万円減少の199億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比24億89百万円増加し、34億60百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20億43百万円増加し、25億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が294億46百万円増加し、全体では522億18百万円増加の3兆2,981億58百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が495億99百万円減少し、全体では318億89百万円減少の2兆2,876億71百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比811億16百万円増加し、3,484億62百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期(累計)の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(8月13日)別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<連結>

(単位:百万円)

	第2四半期(累計)			通期		
	今回予想	前回予想	増減	今回予想	前回予想	増減
経常収益	45,500	44,000	1,500	87,000	87,000	—
経常利益	11,500	△2,000	13,500	8,000	8,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	△2,500	12,500	7,000	7,000	—

<単体>

(単位:百万円)

	第2四半期(累計)			通期		
	今回予想	前回予想	増減	今回予想	前回予想	増減
経常収益	41,000	39,500	1,500	78,000	78,000	—
コア業務純益	12,500	11,500	1,000	23,000	23,000	—
業務純益	24,500	20,500	4,000	23,000	23,000	—
経常利益	11,000	△2,500	13,500	7,000	7,000	—
当期純利益	9,500	△3,000	12,500	6,000	6,000	—
実質与信費用	2,000	14,000	△12,000	16,000	16,000	—

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	953,932	977,455
コールローン及び買入手形	19,000	276
商品有価証券	103	95
金銭の信託	99	99
有価証券	267,346	348,462
貸出金	2,319,560	2,287,671
外国為替	3,324	2,662
リース債権及びリース投資資産	5,507	5,347
その他資産	49,084	47,956
有形固定資産	34,689	35,280
無形固定資産	20,439	19,741
退職給付に係る資産	22,442	22,624
繰延税金資産	11,331	11,034
支払承諾見返	1,565	1,505
貸倒引当金	△158,011	△154,962
資産の部合計	3,550,415	3,605,249
負債の部		
預金	3,245,940	3,298,158
外国為替	5	9
その他負債	14,754	15,753
賞与引当金	492	17
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	272	283
株式報酬引当金	183	164
睡眠預金払戻損失引当金	305	272
偶発損失引当金	89	110
繰延税金負債	994	1,067
支払承諾	1,565	1,505
負債の部合計	3,264,644	3,317,344
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	2,045	2,045
利益剰余金	238,863	240,185
自己株式	△561	△561
株主資本合計	270,391	271,713
その他有価証券評価差額金	8,954	10,048
繰延ヘッジ損益	△20	△19
退職給付に係る調整累計額	6,341	6,063
その他の包括利益累計額合計	15,274	16,091
非支配株主持分	104	99
純資産の部合計	285,770	287,905
負債及び純資産の部合計	3,550,415	3,605,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	25,017	23,443
資金運用収益	21,717	19,219
(うち貸出金利息)	21,137	18,769
(うち有価証券利息配当金)	380	239
役務取引等収益	2,140	2,040
その他業務収益	791	860
その他経常収益	368	1,321
経常費用	24,046	19,982
資金調達費用	399	380
(うち預金利息)	367	373
役務取引等費用	3,160	3,029
その他業務費用	705	737
営業経費	11,336	10,521
その他経常費用	8,445	5,313
経常利益	971	3,460
特別利益	13	—
固定資産処分益	13	—
特別損失	102	108
固定資産処分損	90	108
減損損失	11	—
税金等調整前四半期純利益	881	3,352
法人税等	379	806
四半期純利益	502	2,545
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	2,550

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	502	2,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	1,093
繰延ヘッジ損益	△4	0
退職給付に係る調整額	△16	△277
その他の包括利益合計	1,160	816
四半期包括利益	1,662	3,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	3,367
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**(税金費用の処理)**

当社及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として 13 年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第 1 四半期連結会計期間より費用処理年数を 12 年に変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 2 四半期連結会計期間(2022 年 3 月期第 2 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2022年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期(A) (2021年4月~6月)	2021年3月期 第1四半期(B) (2020年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2021年3月期 通期
業務粗利益	16,610	18,379	△1,769	72,535
資金利益	17,720	19,676	△1,956	75,806
役務取引等利益	△1,178	△1,303	125	△4,367
その他業務利益	68	6	62	1,097
(国債等債券損益)	(58)	0	58	1,057)
コア業務粗利益(注1)	16,551	18,378	△1,827	71,478
経費	10,175	10,456	△281	40,337
人件費	3,637	3,734	△97	14,868
物件費	5,489	5,766	△277	22,601
コア業務純益(注2)	6,376	7,921	△1,545	31,140
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,376	7,921	△1,545	31,140
実質業務純益(注3)	6,435	7,922	△1,487	32,197
一般貸倒引当金繰入額	△7,011	△4,707	△2,304	△17,933
業務純益	13,446	12,630	816	50,131
臨時損益	△10,083	△12,055	1,972	△30,148
株式等損益	△3	△0	△3	69
経常利益	3,362	575	2,787	19,982
特別損益	△68	△74	6	△296
税引前四半期(当期)純利益	3,294	500	2,794	19,686
法人税等(注4)	774	216	558	744
四半期(当期)純利益	2,520	284	2,236	18,941

(単位:百万円)

与信費用(注5)	4,635	7,467	△2,832	14,246
一般貸倒引当金繰入額	△7,011	△4,707	△2,304	△17,933
不良債権処理額	11,646	12,175	△529	32,179
償却債権取立益	1,193	88	1,105	1,957
実質与信費用(注6)	3,442	7,379	△3,937	12,288

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

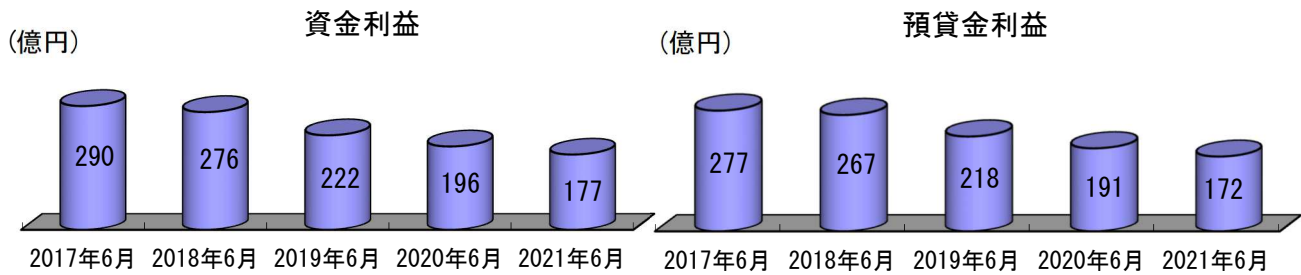
4. 2021年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

6. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

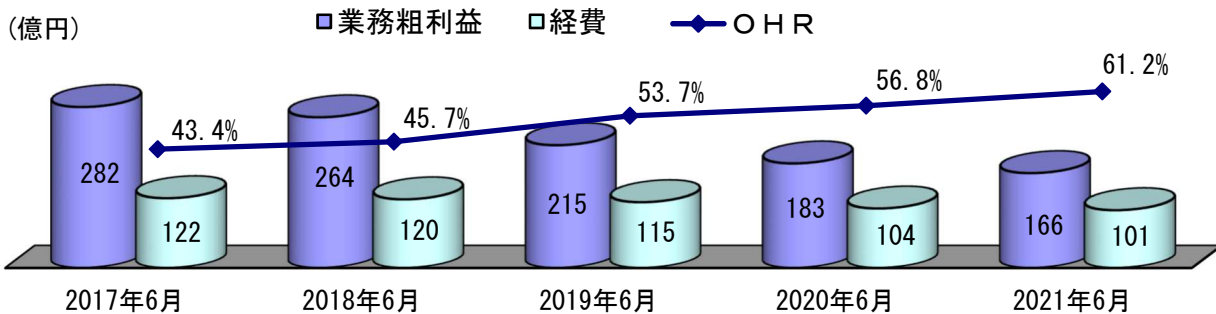
① 業務粗利益 : 166億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比19億円減少
- ・預貸金利益は、前年同期比19億円減少
- ・業務粗利益は、前年同期比17億円減少



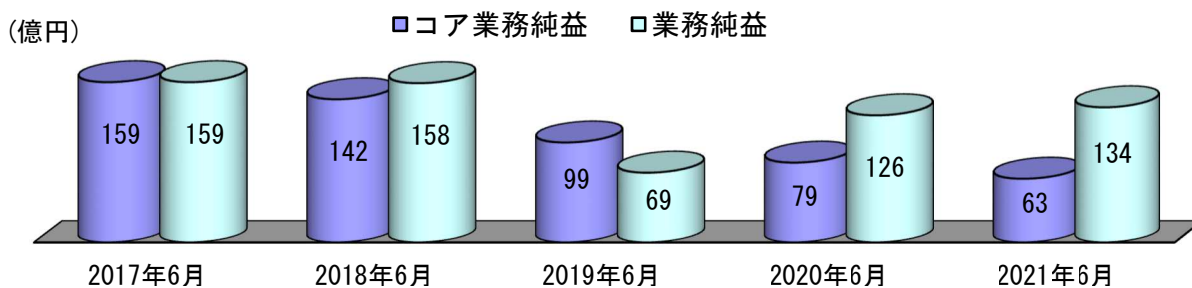
② 経費 : OHR 61.2%

- ・経費は、前年同期比2億円の減少
 - ・OHRは、前年同期比上昇し、61.2%
- (OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



③ コア業務純益 : 63億円 ・ 業務純益 : 134億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比15億円減少
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比8億円増加



④ 経常利益 : 33億円 ・ 四半期純利益 : 25億円

- ・経常利益は、与信費用の減少等により、前年同期比27億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比22億円増加

⑤ 実質与信費用 : 34億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(5億円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(23億円)により、前年同期比28億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(46億円)から償却債権取立益(11億円)を控除した34億円

(2)貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

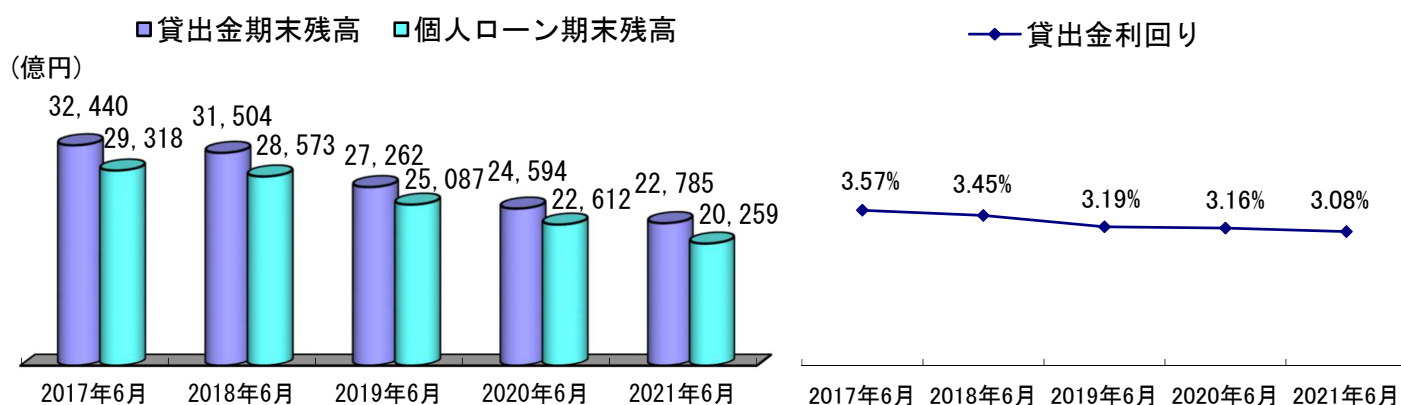
- ・貸出金期末残高は、前年同期末比1,809億円減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.08%低下し、3.08%

(単位:億円)

	2021年6月	前年同期比	2020年6月	2021年3月
貸出金(期末残高)	22,785	△1,809	24,594	23,109
個人ローン	20,259	△2,353	22,612	20,755
有担保ローン	18,630	△2,025	20,655	19,054
無担保ローン	1,628	△329	1,957	1,700
貸出金(期中平均残高)	22,943	△1,824	24,767	24,147

(単位:億円)

	2021年6月期	前年同期比	2020年6月期
個人ローン実行額	72	34	38
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	28	17	11
小計	101	52	49
ストラクチャードファイナンス実行額	93	72	21
合計	194	124	70



【個人ローン等の状況について】

ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

ローン種類	2021年6月			2021年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	18,630	3.07%	5.44%	19,054	3.08%	4.93%
住宅ローン	4,863	2.83%	0.27%	4,979	2.83%	0.27%
ワンルームローン	1,613	3.39%	1.51%	1,678	3.39%	1.58%
一棟収益ローン	10,737	3.24%	3.46%	10,960	3.24%	3.50%
シェアハウスローン	1,059	1.40%	58.12%	1,071	1.40%	49.06%
その他有担保ローン	357	4.70%	0.56%	364	4.73%	0.58%
無担保ローン	1,628	10.35%	2.30%	1,700	10.32%	2.17%
カードローン	1,082	11.73%	0.81%	1,128	11.69%	0.82%
無担保証書貸付等	545	7.62%	5.27%	571	7.63%	4.83%
個人ローン A	20,259	3.65%	5.19%	20,755	3.66%	4.71%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	18,919	—	2.10%	19,398	—	2.14%
法人向け投資用不動産ローン B	585	2.23%	—	486	2.18%	—
合計 A+B	20,844	3.61%	5.05%	21,241	3.63%	4.60%

(注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4. 法人向け投資用不動産ローン：中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した
資産管理会社向け投資用不動産ローンやストラクチャードファイナンス等

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	(金融再生法ベースの開示額)			合計	正常債権
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権		
2020年6月	1,904	502	383	874	1,760	144
2020年9月	1,891	561	583	624	1,770	121
2020年12月	1,873	806	436	522	1,764	108
2021年3月	1,357	533	315	401	1,249	107
2021年6月	1,339	606	369	281	1,257	81

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
	A	シェアハウス債権				
2020年6月	1,904	1,540	721	1,182	1,037	92.36%
2020年9月	1,891	1,535	718	1,173	1,065	94.31%
2020年12月	1,873	1,525	722	1,151	1,061	95.20%
2021年3月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2021年6月	1,339	1,060	519	819	773	96.55%

(注) 1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

3. 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2021年6月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	12	773
投資用不動産ローン	19	562
住宅ローン	△0	41
無担保ローン	1	26
事業性貸出等	1	85
合計	34	1,488

(注) 投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

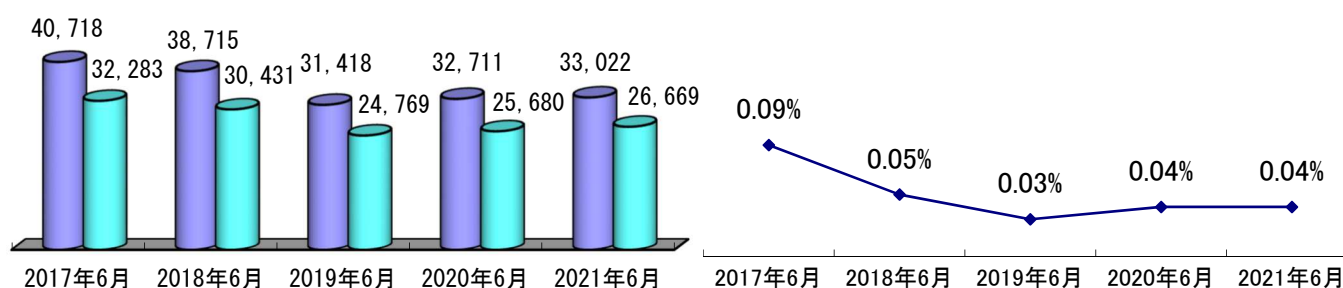
- ・預金期末残高は、前年同期末比311億円増加
- ・預金利回りは、前年同期比横ばいで、0.04%

(単位:億円)

	2021年6月	前年同期比	2020年6月	2021年3月
預金(期末残高)	33,022	311	32,711	32,504
個人預金	26,669	989	25,680	26,374
預金(期中平均残高)	32,649	633	32,016	31,944

(億円) ■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.01%縮小し1.79%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.19%縮小し、0.81%

<全体>

(単位:%)

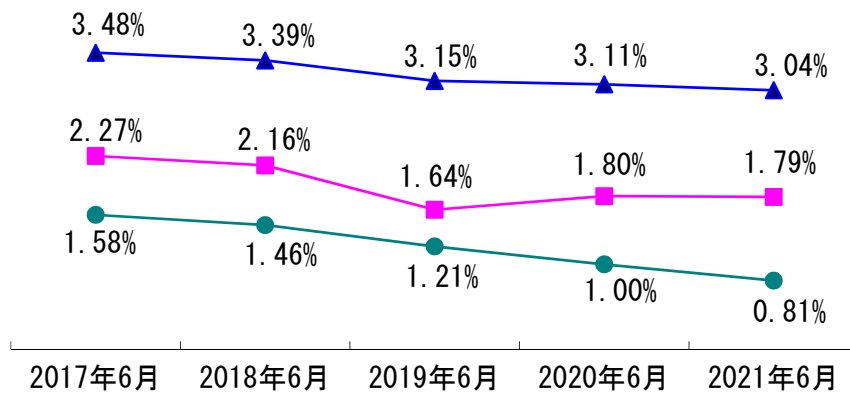
	当第1四半期 (2021年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2020年4月~6月)	2021年3月期
貸出金利回り	3.08	△0.08	3.16	3.12
預金利回り	0.04	0.00	0.04	0.04
預貸金利ざや	1.79	△0.01	1.80	1.81
総資金利ざや	0.81	△0.19	1.00	0.94

<国内>

(単位:%)

	当第1四半期 (2021年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2020年4月~6月)	2021年3月期
貸出金利回り	3.09	△0.07	3.16	3.13
預金利回り	0.04	0.00	0.04	0.04
預貸金利ざや	1.83	△0.01	1.84	1.85
総資金利ざや	0.85	△0.19	1.04	0.98

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



(4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比442億円減少
- ・不良債権比率は、前年同期末比0.76%低下し、13.96%

(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104,731	98,454	100,433
危険債権	95,079	93,644	91,253
要管理債権	120,255	172,245	134,362
合計(金融再生法ベースの開示額)	320,066	364,344	326,048

総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	13.96%	14.72%	14.02%
担保・保証等による保全額	230,718	273,619	232,946
保全率	72.08%	75.09%	71.44%

(注)1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

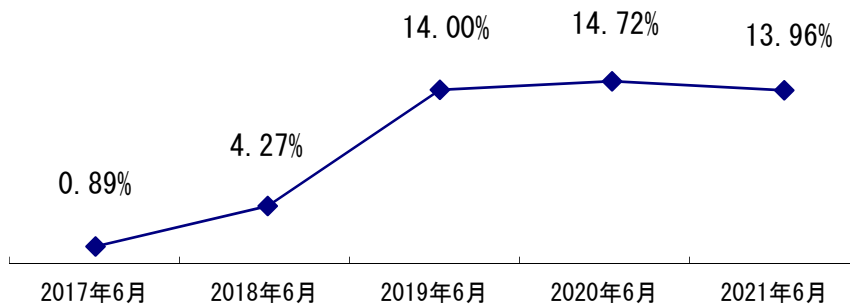
危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

◆不良債権比率



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比2.05%上昇し、12.54%

<単体>

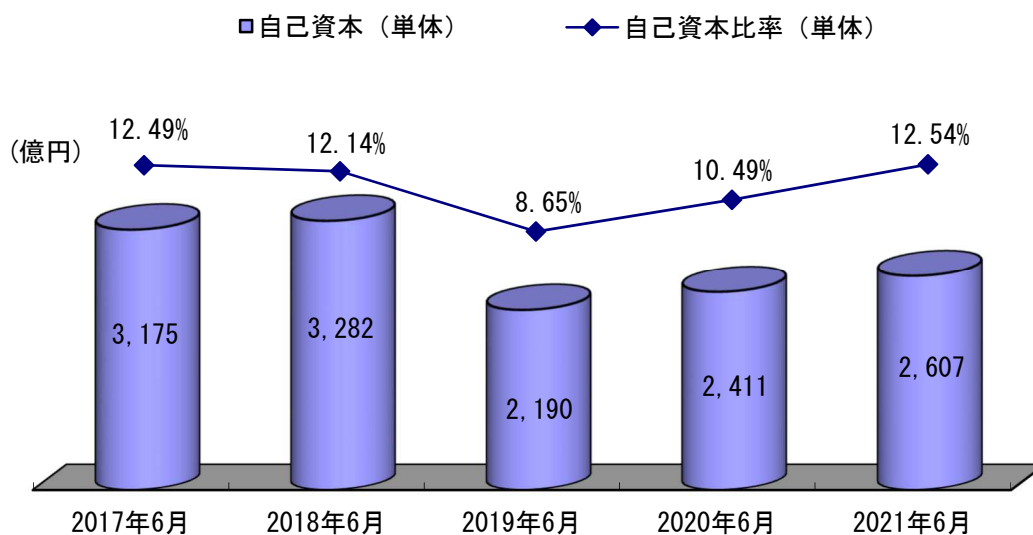
(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
自己資本比率	12.54%	10.49%	12.13%
自己資本(コア資本)	260,783	241,109	258,806
コア資本に係る基礎項目	283,119	265,563	281,357
コア資本に係る調整項目(△)	22,336	24,453	22,550
リスク・アセット等	2,078,254	2,297,959	2,133,374
総所要自己資本額	80,151	88,573	82,258

<連結>

(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
自己資本比率	12.83%	10.64%	12.39%
自己資本(コア資本)	271,575	249,085	269,590
コア資本に係る基礎項目	301,772	276,275	300,308
コア資本に係る調整項目(△)	30,197	27,189	30,717
リスク・アセット等	2,116,127	2,340,074	2,175,140
総所要自己資本額	81,666	90,258	83,929



(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2021年6月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,263	271,713
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,632	32,089
うち、利益剰余金の額	211,192	240,185
うち、自己株式の額(△)	561	561
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	6,063
うち、退職給付に係るものの額	—	6,063
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,855	23,965
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,855	23,965
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	29
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	283,119	301,772
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,608	14,199
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,391
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,608	12,807
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	205
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	9,728	—
退職給付に係る資産の額	—	15,791
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	22,336	30,197
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	260,783	271,575
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,908,584	1,917,341
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	169,669	198,786
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,078,254	2,116,127
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.54%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—	12.83%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比28億円増加

(単位:百万円)

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	339,416	10,898	11,388	490	167,388	8,035	8,484	448	258,452	9,518	10,481	963
株式	16,390	8,115	8,518	403	15,149	6,874	7,087	212	16,922	8,646	8,840	193
債券	138,883	526	542	15	120,609	288	389	101	119,092	324	402	78
その他	184,141	2,256	2,327	71	31,629	872	1,007	134	122,437	546	1,238	691

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比994億円増加
・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.1%低下し、3.9%

(単位:百万円)

	2021年6月末	前年同期末比	2020年6月末	2021年3月末
個人預り資産残高	2,773,078	99,410	2,673,668	2,743,750
円貨預金	2,662,932	98,709	2,564,223	2,633,381
投資性商品	110,146	702	109,444	110,369
外貨預金	4,007	135	3,872	4,111
国債等保護預り	5,424	△1,310	6,734	6,035
投資信託	69,563	5,735	63,828	68,050
個人年金保険	17,257	△3,280	20,537	18,093
一時払終身保険	13,893	△578	14,471	14,078
投資性商品比率	3.9%	△0.1%	4.0%	4.0%

以上